

岩手県行財政構造改革プログラム (平成15年10月策定)の取組状況【概要】(平成18年2月)

平成15年10月に策定・公表した「行財政構造改革プログラム」について、平成18年2月現在の取組状況を取りまとめ、平成18年度当初予算案と一緒に公表しようとするものです。

行財政構造改革プログラム	<p>平成22年をゴールとしている岩手県総合計画(県政の基本指針)の「夢県土いわて」の実現のためにはしっかりとした行財政基盤をつくり上げ、「自立した地域社会の形成」を進めることが必要です。</p> <p>そのため、当面、平成15年度から18年度までの4年間に、特に重点的に取り組んでいくべき「40の政策」を下支えする工程表として、「行財政構造改革プログラム」を策定し、公表しました。</p> <p>このプログラムは、毎年度、取組状況を公表しながら、更なる改革の推進を図ることとしています。</p>
プログラムの取組期間	平成15年度～平成18年度
取組みの現状等	<p>行財政構造改革プログラムの取組みの現状は、全体としては概ね計画どおりに進めてきています。</p> <p>しかし、県の行財政を取り巻く環境はますます厳しさを増してきていることから、行財政構造のスリム化を更に徹底するとともに、戦略的な施策形成により一層の効果的・効率的な事業推進を図る一方、これまでも増して行政サービスの質の維持・向上に取り組んでいきます。</p>
構成	<p>「行財政構造改革プログラムの取組状況の公表にあたって」では、今回の公表に関する経緯等が記載されています。</p> <p>「取組みの現状・課題・今後の方向」では、主に平成17年度における取組みの現状・課題・今後の方向をまとめて記載しています。</p> <p>「行財政構造改革の方策」の「取組内容」の「当初」欄には、平成15年10月に策定した当初のプログラムの内容を記載しています。「取組実績」欄は、平成15年度から平成17年度に取り組んだ実績(一部予定も含む)を記載しています。</p> <p>「取組内容」の「追加等」欄及び「取組実績」の「平成18年度予定」(平成18年度当初予算案関係)の欄には、新たに追加された内容を記載しています。</p> <p>「資料編」の「資料1」の「中期財政見通し(H15～H18)と実績比較」は、平成18年度当初予算案の内容を含めたものとなっています。</p> <p>「資料2」の「行政経営指標」の「1 行政資源に関する指標」では、平成18年度当初予算案の数字で見直しているほか、「2 行政プロセスに関する指標」では、今回新たに、指定管理者制度導入の効果(18年度は予定)について記載しています。</p>

15年度から
17年度まで
の主な取組
実績

1 「心の豊かさやゆとり」を実感し、安心して暮らせる地域社会づくり

岩手県総合計画の推進と県民ニーズの高い分野等への施策の重点化
「40の政策」等を推進するための財源を確保

【平成15年度】

・43プロジェクト 予算措置額 約43.3億円（9月現計ベース）
若年者等就業支援総合プロジェクト、ゼロエミッション推進プロジェクト
など

【平成16年度】

・57プロジェクト 予算措置額 約48.2億円（9月現計ベース）
ご近所介護（就労）支援プロジェクト、農林水産ブランド強化支援
プロジェクト など

【平成17年度】

・60プロジェクト 予算措置額 約48.4億円（9月現計ベース）
学力向上プロジェクト、災害に強い安全安心な県土づくり
プロジェクト など

2 官と民、県と市町村との適切な役割分担と官民協働化の推進

(1) 官と民との適切な役割分担

民間で出来る業務は民間へ

【平成16年度】

・8事業 経費削減額 7,696万円

【平成17年度】

・5事業 経費削減額 1,798万円
事務事業の外部委託

【平成15年度】

・6事業 経費削減額 2,008万円

【平成16年度】

・16事業 経費削減額 4,288万円

【平成17年度】

・13事業 経費削減額 7,208万円
公共施設の管理運営の外部委託（指定管理者制度の導入）

【平成17年度】

・1施設（岩手県公会堂） 管理運営費削減額 568万円

(2) 民間との協働による行政サービスの提供

【平成15年度】

・NPOとの協働事業（41事業） ほか

【平成16年度】

・NPOとの協働事業（48事業） ほか

【平成17年度】

・NPOとの協働事業（46事業） ほか

(3) 県出資等法人の見直し

【平成 15 年度】

- ・「岩手県出資等法人改革推進プラン」を策定、公表
- ・廃止 1 法人（株岩手バイオマス研究センター）

【平成 16 年度】

- ・40 法人が中期経営計画及び 17 年度経営計画策定
- ・廃止 2 法人（（財）岩手県勤労者福祉協会、（財）岩手県学術研究振興財団）

【平成 17 年度】

- ・38 法人を対象として運営評価を実施し、その結果を中期経営計画の見直しに反映
- ・外部経営調査実施（対象：岩手県土地開発公社）

(4) 市町村の自立への支援

【平成 15 年度】

- ・合併市町村自立支援交付金の創設（7 月） 交付（大船渡市：1 億円）

【平成 16 年度】

- ・合併市町村自立支援交付金の交付（大船渡市：1 億円）

【平成 17 年度】

- ・合併市町村自立支援交付金の交付
（大船渡市：1 億円、宮古市：1.5 億円、八幡平市：1.2 億円）
- ・県事務の市町村への移譲指針を策定、権限移譲研究会等の設置
- ・NPO の認証事務など 297 事務を 18 年度当初から移譲予定

(5) 地方振興局の業務完結性の向上

【平成 16 年度】

- ・広域生活圏の見直し、地方振興局の再編の検討

【平成 17 年度】

- ・広域生活圏の変更、地方振興局の再編について議決

3 安定した行財政基盤の構築と質の高い行政サービスを提供できる行政経営体

への転換

(1) 組織・職員体制のスリム化

新しい人事システムの構築

スリムな組織・職員体制の構築

4 年間で一般行政部門職員 8%、学校配置職員 6%の純減

【平成 16 年度】 () は平成 15 年度からの職員の削減率

- ・一般行政部門の職員の純減数 130 人 (2.3%)

うち、知事部局 106 人

- ・学校配置職員の純減数 193 人 (1.3%)
- ・知事部局本庁等でフラット化、グループ制を導入

【平成 17 年度】 人数は対前年度、() は対 15 年度削減率

- ・一般行政部門の職員の純減数 145 人 (5.0%)

うち、知事部局 133 人

- ・学校配置職員の純減数 302 人 (3.3%)

(2) 事務事業の効率化

優先度の低い事務事業の廃止・縮小

【平成 15 年度】(事務事業評価による)

- ・195 事業 経費削減額 約 35 億円 (一般財源ベース約 23 億円)

【平成 16 年度】(事務事業評価による)

- ・ 116 事業、経費削減額 約 31 億円 (一般財源ベース約 16 億円)

【平成 17 年度】(事務事業評価による)

- ・ **93 事業、経費削減額 約 12 億円 (一般財源ベース約 7 億円)**
電子県庁の構築

【平成 16 年度】

- ・ システム改修等による経費削減額 約 3 億円 (単年度)

【平成 17 年度】

- ・ **通信回線切り替えによる経費削減額 約 1.4 億円 (単年度)**
業務プロセスの簡素化

【平成 16 年度】

- ・ I M S (いわて・マネジメント・システム = 岩手県独自の業務改善の仕組み) の開始 (仕事の進め方等のカイゼンへの取組み) など

【平成 17 年度】

- ・ **I M S の取組みを全庁に拡大**

(3) 審議会等の見直し

【平成 16 年度】

- ・ 130 審議会等 (前年比 9)

【平成 17 年度】

- ・ **130 審議会等 (前年比 ± 0)**

(4) 独立行政法人化

【平成 17 年度】

- ・ **岩手県立大学の公立大学法人化 (H17.4.1 ~)**

(5) 歳出規模の適正化に向けた取組み

総人件費の抑制

【平成 15 年度】

- ・ 退職手当の見直しによる削減額 約 22 億円 (H15~17)
- ・ 給料の減額措置による削減額 約 31 億円 (H15~H17)

【平成 16 年度】

- ・ 特殊勤務手当の見直しによる削減額 3,930 万円 (H16~H17)
- ・ 職員削減 一般行政部門 130 人、約 10 億 3,400 万円
学校配置職員 193 人、約 16 億 8,400 万円
- ・ 退職時特別昇給の廃止による削減額 約 4 億円 (H16~H17)

【平成 17 年度】

- ・ **職員削減 一般行政部門 145 人、約 11 億 5,400 万円
学校配置職員 302 人、約 26 億 3,600 万円**
- ・ **寒冷地手当の見直しによる削減額 約 10 億円**
- ・ **管理職手当支給額抑制による削減額 約 2.7 億円**
- ・ **教員給与の見直しによる削減額 約 3 億 2,100 万円**

補助負担金制度の見直し

【平成 16 年度】(15 年度見直し結果の反映)

- ・ 廃止件数 222、廃止削減額 10 億 1,426 万円 (一般財源)

【平成 17 年度】(15 年度及び 16 年度見直し結果の反映)

- ・ **廃止件数 299、廃止削減額 24 億 2,679 万円 (一般財源)**

公共事業などの投資的経費の見直しと重点化

- ・公共事業費の適正化（前年度比）
【平成 15 年度】 15.6%（6 月現計）
【平成 16 年度】 17.9%（当初現計） 14 年度比： 30.6%
【平成 17 年度】 3.9%（当初現計）
- ・大規模施設整備事業の見直し
【平成 16 年度】抑制額 約 41 億円（H15～H16）
【平成 17 年度】抑制額 約 66 億円（H15～H17）
- 公債管理の適正化
- ・プライマリーバランス
【平成 15 年度】 494 億円（決算ベース）
【平成 16 年度】 224 億円（決算ベース）
【平成 17 年度】 90 億円（最終予算見込み）
- ・平準化対応借換債発行額
【平成 15 年度】150 億円、【平成 16 年度】300 億円、
【平成 17 年度】300 億円
- 公営企業等繰出金の適正化
【平成 16 年度】
 - ・県立病院等事業会計繰出金の見直し 2 件、削減額 1 億 9,252 万円

(6) 歳入確保に向けた取組み

地域経済の活性化

- ・「40 の政策」の「21 世紀型の新しい産業先進県」関連プロジェクト
【平成 15 年度】
7 プロジェクト 予算措置額 5.3 億円(9 月現計)
【平成 16 年度】
11 プロジェクト 予算措置額 7.1 億円(9 月現計)
【平成 17 年度】
9 プロジェクト 予算措置額 7.6 億円(9 月現計)
- 新たな税等の導入
【平成 17 年度】いわての森林づくり県民税条例可決
- 県税収入の確保
【平成 16 年度】自動車税の積雪軽減税率を廃止
- 県有未利用資産等の有効活用
 - ・未利用地等の売却実績
【平成 15 年度】土地・建物： 8 物件 3 億 5,320 万円
【平成 16 年度】土地・建物：15 物件 6 億 6,811 万円
【平成 17 年度】(見込み)土地：11 物件 4 億 5,266 万円
- 受益者負担の適正化
 - ・使用料・手数料等の見直し
【平成 16 年度】見直しによる増収額 9,765 万円
【平成 17 年度】見直しによる増収額 463 万円
- 各種基金等の活用
【平成 16 年度】(実績)
 - ・自治振興基金からの繰入れ 2.7 億円
 - ・電気事業会計からの借入れ 8 億円

	<p>【平成 17 年度】(当初予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興基金からの繰入れ 30 億円 ・自治振興基金からの繰入れ 16.8 億円 ・特別会計からの繰入れ 5 億円 ・電気事業会計からの借入れ 29 億円 <p>資金調達手法の多様化</p> <p>【平成 15 年度】北東北みらい債 60 億円(うち本県分 20 億円)</p> <p>【平成 16 年度】北東北みらい債 60 億円(うち本県分 20 億円)</p> <p>【平成 17 年度】北東北みらい債 60 億円(うち本県分 20 億円)</p>
<p>18 年度に 取り組む主な 項目</p>	<p>1 「心の豊かさやゆとり」を実感し、安心して暮らせる地域社会づくり</p> <p>岩手県総合計画の推進と県民ニーズの高い分野等への施策の重点化 「40 の政策」等を推進するための財源を確保 56 プロジェクト 予算措置額 約 49.4 億円 (H18 当初予算ベース)</p> <p>[主な新規事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわて自動車産業集積プロジェクト 「自動車関連産業創出推進事業」 ・いわて子育て応援作戦推進プロジェクト 「子育て応援作戦推進事業」 ・学力向上プロジェクト 「県政課題貢献人材育成事業」 <p style="text-align: right;">など</p> <p>2 官と民、県と市町村との適切な役割分担と官民協働化の推進</p> <p>(1) 官と民との適切な役割分担 民間で出来る業務は民間へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者等の入所型施設 9 施設を民間団体に移管 公共施設の管理運営の外部委託(指定管理者制度の導入) ・4 月から、新たに 47 施設に導入予定 管理運営費削減額 約 1 億 9,490 万円(新設施設を除く) <p>(2) 民間との協働による行政サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体による協働の推進・県民参画を進めるとともに、協働の実務手引きを作成して、全県的に NPO や地域との協働事業の定着に取り組めます。 <p>(3) 県出資等法人の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・38 法人の運営評価や中期経営計画のローリング、さらには、法人改革のアクションプランの策定により、しっかりとした「PDCA(Plan(計画) Do(実行) Check(評価) Action(改善))サイクル」の確立を図ります。 <p>(4) 市町村の自立への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事務の移譲指針に掲載している事務や、市町村にとって真に必要な権限を移譲する取組みを更に進めます。 <p>(5) 地方振興局の業務完結性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 広域振興圏、1 広域振興局 6 地方振興局体制スタート

3 安定した行財政基盤の構築と質の高い行政サービスを提供できる行政経営体

への転換

- (1) 組織・職員体制のスリム化
スリムな組織・職員体制の構築
 - ・ 一般行政部門職員（知事部局や各委員会事務局）
職員数の純減 8 % 達成に向け、更にスリムな職員体制の構築を進めます。
 - ・ 学校配置職員
職員数の純減 6 % 達成に向け、更にスリムな職員体制の構築を進めます。
- (2) 事務事業の効率化（予定）
優先度の低い事務事業の廃止・縮小（事務事業評価による廃止・縮小）
 - ・ **33事業 経費削減額 約 7 億円（一般財源ベース約 4 億円）**
電子県庁の構築
 - ・ **県への申請の 95 % を電子化します。**
業務プロセスの簡素化
 - ・ **IMS（民間手法を活用した業務カイゼン）の徹底**
- (3) 審議会等の見直し
 - ・ **121審議会等（前年比 9）（18年度当初）**
- (4) 独立行政法人化
 - ・ **岩手県工業技術センターの地方独立行政法人化**
- (5) 歳出規模の適正化に向けた取組み（予定）
総人件費の抑制（金額は単年度）
 - ・ **管理職手当の減額措置の継続 約 1.9 億円**
 - ・ **特別職の報酬等の見直し 約 2,800 万円**
 - ・ **昇格基準の適正化 約 4 億円**
補助負担金制度の見直し（15、16 及び 17 年度見直し結果の反映）
 - ・ **370事業、廃止削減額 38 億 8,968 万円（一般財源）**
公共事業などの投資的経費の見直しと重点化
 - ・ 公共事業費の投資規模
13.7%（H17 当初予算現計比）
 - ・ 公共事業以外の大規模施設整備事業の見直し
抑制額：約 73 億円（H15～H18）
 - ・ **地方振興局における汚水処理・道路・海岸分野の組織の一元化**
事業の企画から実施まで一貫した体制により、限られた財源で、より効果的、効率的な整備を進めます。
 - ・ 公債管理の適正化
 - ・ **平成 18 年度当初予算においてプライマリーバランスの均衡を達成**
 - ・ **借換債を発行し、公債費負担の中長期的な平準化を進めます。**
平準化対応借換債発行額 100 億円
- (6) 歳入確保に向けた取組み
新たな税の導入
 - ・ **「いわての森林づくり県民税」による税収見込み 約 6 億 9,000 万円**

各種基金等の活用

- ・自治振興基金からの繰入れ 15.6 億円
- ・環境保全基金からの繰入れ 6 億円
- ・産業振興基金からの繰入れ 5.5 億円
- ・土地開発基金からの繰入れ 26 億円
- ・地域振興基金からの繰入れ 43 億円
- ・用品調達基金からの繰入れ 0.2 億円
- ・特別会計からの繰入れ 0.5 億円
- ・電気事業会計からの借入 6 億円

(7) 質の高い行政サービスを提供できる行政経営体への転換
行政品質向上運動の推進

- ・より一層県民の視点に立ったサービスの向上を図ります。
- ・振り返りと気づきを促すための定期的なセルフアセスの実施 など

財政の状況

平成 15～18 年度の実績（平成 18 年度当初予算編成後）
（単位：億円）

区 分		H15	H16	H17	H18
歳 入	県税・地方交付税等	3,948	3,873	3,938	3,993
	うち県税等	1,397	1,454	1,475	1,644
	うち地方交付税等	2,551	2,419	2,463	2,349
	国庫支出金	1,394	1,320	1,172	897
	県債	1,580	1,484	1,370	1,219
	うち財源対策債等	814	623	515	454
	うち財源対策債等以外	766	860	856	765
	その他の収入	1,218	1,113	1,192	1,290
	合 計 A	8,141	7,788	7,672	7,399
	歳 出	義務的経費	3,746	3,805	3,715
うち人件費		2,138	2,083	2,034	1,999
うち公債費		1,455	1,569	1,509	1,596
投資的経費		2,069	1,724	1,738	1,404
うち公共事業		1,583	1,286	1,220	1,053
その他の経費		2,299	2,227	2,219	2,278
合 計 B		8,114	7,756	7,672	7,399
差し引き (A - B)		27	32	0	0

プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスの均衡の達成は、次のとおりとなります。（単位：億円）

年 度	15 年度 （決算額）	16 年度 （決算額）	17 年度 （最終見込）	18 年度 （当初）
プライマリーバランス (B) - (A)	494	224	90	127
県債発行額 (A)	1,658	1,517	1,382	1,219
県債元金償還額 (B)	1,164	1,294	1,293	1,347
年度末県債残高	13,732	13,956	14,045	13,918

プライマリーバランスの均衡とは、新規の県債発行額が、当該年度の県債元金償還額を下回る状態を言います。